

II. 定量的な開示事項 (平成23年3月期、平成24年3月期)

●自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準補完的項目は該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

項 目	平成23年3月期		平成24年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	116	4	135	5
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,301	532	13,291	531
法人等向け	34,695	1,387	33,070	1,322
中小企業等向け及び個人向け	36,804	1,472	39,631	1,585
抵当権付住宅ローン	10,276	411	9,690	387
不動産取得等事業向け	5,031	201	5,493	219
三月以上延滞等	1,430	57	2,036	81
取立未済手形	4	0	7	0
信用保証協会等による保証付	800	32	659	26
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	5,207	208	5,065	202
上記以外	6,269	250	5,893	235
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	289	11	39	1
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,496	59	1,742	69
資産(オン・バランス)計	115,725	4,629	116,757	4,670
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	241	9	286	11
中小企業等向け及び個人向け	320	12	270	10
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	1	0	0	0
上記以外	1,209	48	—	—
オフ・バランス取引等計	1,772	70	557	22
合 計	117,497	4,699	117,314	4,692

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4 %

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成23年3月期	平成24年3月期
基 礎 的 手 法	353	348

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

へ、自己資本比率及び基本的項目比率 (単位：%)

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己 資 本 比 率	8.92	9.12
基 本 的 項 目 比 率	6.42	7.46

ト．総所要自己資本額 (単位：百万円)

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期
信 用 リ ス ク（標準的手法）	4,699	4,692
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	353	348
総 所 要 自 己 資 本 額	5,052	5,041

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別、(3)残存期間別

ハ．三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三 月 以 上 延 滞 エクスポージャー の 期 末 残 高	
		平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	国 内 計	235,165	230,025	159,140	155,383	48,236	47,167	5,354	5,460
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計		235,165	230,025	159,140	155,383	48,236	47,167	5,354	5,460
業 種 別	製 造 業	13,972	13,513	8,726	9,146	4,906	3,952	339	414
	農 業、林 業	543	351	531	324	—	—	12	26
	漁 業	138	124	125	124	—	—	13	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	378	320	378	320	—	—	—	—
	建 設 業	12,761	11,907	10,568	10,736	473	271	1,719	900
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,821	2,155	1,027	1,406	793	748	—	—
	情 報 通 信 業	633	623	323	289	309	309	—	24
	運 輸 業、郵 便 業	5,723	6,165	3,664	3,652	1,979	2,471	79	40
	卸 売 業、小 売 業	11,809	11,208	10,791	10,311	713	413	304	483
	金 融 業、保 険 業	32,348	30,644	7,098	5,376	25,250	25,268	—	—
	不動産業、物品賃貸業	25,098	28,085	23,720	26,378	913	913	464	793
	各 種 サ ー ビ ス 業	24,067	23,682	21,826	21,174	—	—	2,240	2,507
	国・地方公共団体	33,587	32,724	20,689	19,905	12,897	12,819	—	—
	個 人	49,845	46,503	49,666	46,235	—	—	179	268
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		212,731	208,012	159,140	155,383	48,236	47,167	5,354	5,460
残 高 合 計	そ の 他（区 分 な し）	22,433	22,013	—	—	—	—	—	—
	1 年 以 下	27,443	31,038	21,496	22,047	3,451	7,112	2,496	1,878
	1 年 超 3 年 以 下	25,393	22,916	15,270	13,566	9,923	8,519	199	830
	3 年 超 5 年 以 下	21,194	22,391	15,832	16,474	4,853	5,687	509	229
	5 年 超 7 年 以 下	20,909	15,943	10,600	12,415	10,159	3,375	149	152
	7 年 超 10 年 以 下	43,502	43,289	26,260	22,915	17,109	20,166	133	207
	10 年 超	73,275	71,518	68,677	67,063	2,739	2,305	1,857	2,149
	期 限 の 定 め の な い も の	1,013	914	1,003	901	—	—	9	13
	そ の 他（区 分 な し）	22,433	22,013	—	—	—	—	—	—
	残 存 期 間 別 計	235,165	230,025	159,140	155,383	48,236	47,167	5,354	5,460

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
金融機関の
基本方針
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼル
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等
に関する開示事項
店舗・ATM

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年3月期	1,774	1,507	—	1,774	1,507
	平成24年3月期	1,507	1,334	—	1,507	1,334
個別貸倒引当金	平成23年3月期	5,501	5,140	800	4,700	5,140
	平成24年3月期	5,140	4,715	567	4,573	4,715
合 計	平成23年3月期	7,275	6,648	800	6,475	6,648
	平成24年3月期	6,648	6,049	567	6,081	6,049

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金...洗替による取崩(平成23年3月期・平成24年3月期)

個別貸倒引当金...〃(平成23年3月期・平成24年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単位：百万円)

		期末残高	
		平成23年3月期	平成24年3月期
国 内 計	国 内 計	5,140	4,715
	国 外 計	—	—
地 域 別 計		5,140	4,715
業 種 別 計	製 造 業	311	325
	農 業、林 業	7	17
	漁 業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建 設 業	1,607	920
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	307	301
	卸 売 業、小 売 業	332	357
	金 融 業、保 険 業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	526	519
	各 種 サ ー ビ ス 業	1,973	2,209
	国・地方公共団体	—	10
	個 人	73	52
	そ の 他	—	—
業 種 別 計		5,140	4,715

ホ．業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年3月期	平成24年3月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	0

ヘ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案

した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
0%	1,626	1,675	50,743	47,882
10%	—	—	9,174	7,944
20%	8,230	7,970	14,498	7,325
35%	—	—	29,360	27,686
50%	7,443	5,274	712	601
75%	—	—	49,499	53,202
100%	13,381	13,710	45,937	45,490
150%	—	—	457	888
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	2,321	2,879
合 計	30,682	28,631	202,705	193,901

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

●信用リスク削減手法に関する事項

イ．標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法
(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,405	2,041

ロ．標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法
(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	12	9

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。

ロ．グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。

ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。

ニ．ロ．に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ．に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。

ホ．担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

- ロ．銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 （１）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

オンバランス (単位：百万円)

種 類	残	高
	平成23年3月期	平成24年3月期
流 動 化 債 券 (A B S)	699	199
合 計	699	199

- （２）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）

オンバランス (単位：百万円)

	残	高	所要自己資本	
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
20%	199	199	1	1
50%	500	—	10	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	699	199	11	1

- （３）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。
- （４）保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 該当ありません。
- （５）自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 該当ありません。

- ハ．銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。
- ニ．銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ．貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
- (1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
- (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年3月期 貸借対照表計上額	平成24年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	5,274	5,232
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	169	169
合 計	5,443	5,402

- ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
売却損益額	55	182
償却額	67	259

- ハ．貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	685	354

- ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。
- ホ．自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
金利リスク量	2,340	2,076
うち預金・貸出金	1,056	727
うち有価証券	1,284	1,349

- 計測方法
- ・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。
- 前提条件
- ・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。
 - ・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。
 - ・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。